

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 福井コンピュータ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 眞 TEL (0776) 53-9200 (代)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 林 治克 配当支払開始予定日 平成19年12月17日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,657	2.2	348	△27.2	376	△16.9	201	△43.3
18年9月中間期	3,579	9.6	479	12.4	453	3.8	354	35.5
19年3月期	7,364	—	982	—	1,019	—	661	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	93	—	—
18年9月中間期	28	09	—	—
19年3月期	52	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,298		6,294		75.8	498	32	
18年9月中間期	8,823		6,144		69.6	486	43	
19年3月期	8,797		6,334		72.0	501	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,294百万円 18年9月中間期 6,144百万円 19年3月期 6,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	239		401		△338		1,260	
18年9月中間期	224		△75		△310		940	
19年3月期	744		△14		△879		957	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	5 00	0 00	19 00	24 00
20年3月期	0 00	5 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	22 00	27 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,698	4.5	975	△0.8	1,031	1.2	550	△16.8	43	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,295,000株 18年9月中間期 13,295,000株 19年3月期 13,295,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 664,081株 18年9月中間期 663,900株 19年3月期 663,981株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,645	2.3	360	△29.8	387	△20.3	212	△45.3
18年9月中間期	3,564	9.2	512	15.2	486	7.0	388	38.5
19年3月期	7,334	—	1,048	—	1,082	—	684	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	16	81
18年9月中間期	30	74
19年3月期	54	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,393		6,395		76.2	506	30	
18年9月中間期	8,919		6,249		70.1	494	74	
19年3月期	8,873		6,425		72.4	508	71	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,395百万円 18年9月中間期 6,249百万円 19年3月期 6,425百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,651	4.3	985	△6.1	1,041	△3.8	560	△18.2	44	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループにおける当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高3,657百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益348百万円（同比27.2%減）、経常利益376百万円（同比16.9%減）、中間純利益201百万円（同比43.3%減）となりました。

CADソフトウェア関連の売上高（各種CADソフトウェア売上高及びサポートサービス売上高）につきましては、3,336百万円で前年同期に比べ2百万円の増加（前年同期比0.1%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は91.2%（前年同期は93.1%）となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは1,810百万円で、前年同期に比べ142百万円の減少となりました。減少要因としましては、国土交通省の「建築着工統計調査報告」にもありますように、改正建築基準法の施行により、新設住宅着工戸数が大幅に減少したことによる外的要因が大きく影響していると捉えております。

測量CADソフトウェアは814百万円で、前年同期に比べ89百万円の増加となりました。増加要因としましては、都市再生事業関連でソフトウェアの導入が進んだことがあげられます。

土木CADソフトウェアは509百万円で、前年同期に比べ47百万円の増加となりました。増加要因としましては、CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）への対応に向けた市場のニーズが高いことに加え、「EX-TREND 武蔵」の体験版の配布を行ったことにより、市場への普及が図れたことがあげられます。

サポートサービスは203百万円で、前年同期に比べ7百万円の増加となっております。

その他の売上高は、ITソリューション事業、スクール事業などにより184百万円で、前年同期に比べ68百万円の増加となりました。増加要因としましては、ITソリューション事業における「One Click Counter（携帯端末汎用対面調査・分析システム）」が7月に行なわれた参議院選挙の出口調査で広く使用されたことがあげられます。

[詳細は、40ページ【販売の状況】をご覧ください。]

(当期の見通し)

当社グループにおける当期の見通しにつきましては、建築分野では改正建築基準法の影響が不透明であるものの、測量分野では10月に譲り受けた株式会社マイゾックスの事業を収益につなげるとともに土木分野ではCALS/EC対応に向けた官公庁への導入と合わせた市場への浸透を図り、主たる事業でありますCADソフトウェア事業の収益向上につながるよう努めてまいります。

また、ITソリューション事業やスクール事業などCADソフトウェア以外の事業及び中国・上海子会社につきましては、成長性と採算性の向上を目指します。

以上により、当期の見通しとしましては、売上高7,698百万円、営業利益975百万円、経常利益1,031百万円、当期純利益550百万円を計画いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は8,298百万円となり、売上債権の減少216百万円などにより前連結会計年度末に比べ498百万円の減少となっております。

なお、負債のうち借入金につきましては、当連結中間会計期間末においてすべて返済いたしております。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前中間連結会計期間末より303百万円増加し1,260百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、239百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益362百万円、減価償却費126百万円の計上などによる増加、法人税等の支払330百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、401百万円となっております。主な要因としましては、定期預金等の純払戻し565百万円による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、338百万円となっております。主な要因としましては、配当金の支払240百万円、短期借入金の返済98百万円による減少であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	66.7	66.5	69.6	72.0	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.2	155.0	126.0	140.8	124.4
債務償還年数 (年)	2.4	0.7	2.7	0.1	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	59.4	99.7	69.8	111.2	207.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

なお当期は、上記方針による配当1株あたり22円及び平成19年3月の東京証券取引所一部指定記念配当1株当たり5円の合計1株あたり27円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当中間連結会計期間における総販売実績の85.7%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループの最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の品目別の販売実績については、6. (1) 販売の状況に記載しております。

② 業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。

最近2連結会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円) (通期に対する 構成比%)	3,265 (46.8)	3,712 (53.2)	6,977 (100.0)	3,579 (48.6)	3,784 (51.4)	7,364 (100.0)
経常利益 (百万円) (通期に対する 構成比%)	436 (42.9)	581 (57.1)	1,017 (100.0)	453 (44.5)	566 (55.5)	1,019 (100.0)

③ 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア（OS）はウィンドウズ（Windows）が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス（Linux）等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁理士および弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡すシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を保有しております。また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部及びスクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティー対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー（資本金490百万円）の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。）は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計3,687千株（当社発行済株式数の27.7%）の大部分を「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約40億円（平成19年9月30日現在）の担保として金融機関に提供しております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成18年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生しておりません。

このため、今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、当中間連結会計期間において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引3百万円が生じております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(福井コンピュータ株式会社)及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

連結子会社であります福申信息系统(上海)有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量・土木CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることとあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,835		1,755			2,017	
2 受取手形及び 売掛金		1,074		1,019			1,236	
3 たな卸資産		133		80			103	
4 その他 貸倒引当金		135 △6		153 △5			210 △7	
流動資産合計		3,172	35.9	3,002	36.2	△169	3,559	40.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構 築物		2,234		2,105			2,174	
(2) 土地		993		1,003			1,003	
(3) その他		110	3,337	93	3,202	△135	98	3,275
2 無形固定資産			153		153	0		152
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		1,366		1,103			1,001	
(2) その他 貸倒引当金		796 △2	2,160	842 △4	1,940	△219	△3	1,810
固定資産合計			5,651		5,296	△355		5,238
資産合計			8,823		8,298	△525		8,797
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	42		30			37		
2	短期借入金	603		—			98		
3	前受金	885		994			907		
4	賞与引当金	170		164			200		
5	役員賞与引当 金	22		18			50		
6	その他	747		650			1,023		
	流動負債合計	2,472	28.0	1,859	22.4	△612	2,317	26.3	
II 固定負債									
1	未払役員退職 慰労金	145		145			145		
2	その他	62		—			—		
	固定負債合計	207	2.4	145	1.8	△62	145	1.7	
	負債合計	2,679	30.4	2,004	24.2	△675	2,462	28.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	1,631	18.5	1,631	19.7	—	1,631	18.5	
2	資本剰余金	2,861	32.4	2,861	34.5	—	2,861	32.5	
3	利益剰余金	1,878	21.3	2,082	25.1	204	2,121	24.1	
4	自己株式	△365	△4.1	△365	△4.5	△0	△365	△4.1	
	株主資本合計	6,006	68.1	6,210	74.8	204	6,249	71.0	
II 評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金	134	1.5	74	0.9	△59	77	0.9	
2	為替換算調整 勘定	2	0.0	8	0.1	5	7	0.1	
	評価・換算差額 等合計	137	1.5	83	1.0	△54	84	1.0	
	純資産合計	6,144	69.6	6,294	75.8	150	6,334	72.0	
	負債純資産合計	8,823	100.0	8,298	100.0	△525	8,797	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,579	100.0		3,657	100.0	78		7,364	100.0
II 売上原価			606	16.9		694	19.0	88		1,320	17.9
売上総利益			2,973	83.1		2,963	81.0	△10		6,043	82.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,493	69.7		2,614	71.5	120		5,061	68.8
営業利益			479	13.4		348	9.5	△130		982	13.3
IV 営業外収益											
1 受取配当金		6			12				12		
2 保険金収入		4			2				8		
3 投資事業組合 収益		—			4				7		
4 その他		7	19	0.6	16	35	1.0	16	43	71	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息		3			1				7		
2 支払手数料		2			—				12		
3 投資事業組合 損失		22			—				—		
4 投資有価証券 売却損		14			—				13		
5 貸貸損失		—			4				—		
6 その他		3	45	1.3	1	7	0.2	△38	1	34	0.5
経常利益			453	12.7		376	10.3	△76		1,019	13.8
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		—	—		—	—			38	38	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※2	3			0				6		
2 投資有価証券 売却損		4			—				4		
3 減損損失		—			13				—		
4 事業整理損		—			—				19		
5 その他		—	8	0.3	—	14	0.4	5	3	34	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			444	12.4		362	9.9	△81		1,022	13.9
法人税、住民 税及び事業税		206			133				588		
法人税等調整 額		△116	89	2.5	27	161	4.4	71	△227	361	4.9
中間(当期) 純利益			354	9.9		201	5.5	△153		661	9.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	1,838	△365	5,967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△265		△265
役員賞与 (注)			△50		△50
中間純利益			354		354
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	39	△0	39
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,631	2,861	1,878	△365	6,006

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162	3	165	6,133
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△265
役員賞与 (注)				△50
中間純利益				354
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△27	△1	△28	△28
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	△1	△28	10
平成18年9月30日 残高 (百万円)	134	2	137	6,144

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,631	2,861	2,121	△365	6,249
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△239		△239
中間純利益			201		201
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△38	△0	△38
平成19年9月30日 残高(百万円)	1,631	2,861	2,082	△365	6,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	77	7	84	6,334
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△239
中間純利益				201
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2	0	△1	△1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	0	△1	△40
平成19年9月30日 残高(百万円)	74	8	83	6,294

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,631	2,861	1,838	△365	5,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△265		△265
剰余金の配当			△63		△63
役員賞与(注)			△50		△50
当期純利益			661		661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	282	△0	282
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,631	2,861	2,121	△365	6,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	162	3	165	6,133
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△265
剰余金の配当				△63
役員賞与(注)				△50
当期純利益				661
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△84	3	△80	△80
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△84	3	△80	201
平成19年3月31日 残高(百万円)	77	7	84	6,334

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		444	362		1,022
減価償却費		126	126		264
固定資産除却損		3	0		6
貸倒引当金の減少額		△14	△0		△12
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△23	△36		6
役員賞与引当金の増 加額(△は減少額)		22	△31		50
受取利息及び受取配 当金		△8	△15		△34
支払利息		3	1		7
売上債権の減少額 (△は増加額)		139	218		△25
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△40	23		△10
仕入債務の減少額		△7	△6		△12
前受金の増加額		60	87		83
役員賞与の支払額		△50	—		△50
その他		△128	△173		37
小計		528	554	26	1,334
利息及び配当金の受 取額		7	16		31
利息の支払額		△3	△1		△6
法人税等の支払額		△307	△330		△614
営業活動によるキャッ シュ・フロー		224	239	15	744

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の預入による支出		△940	△495		△1,715
定期預金等の払戻による収入		840	1,060		1,440
有形固定資産の取得による支出		△18	△17		△47
無形固定資産の取得による支出		△31	△43		△95
投資有価証券の取得による支出		△32	△107		△180
投資有価証券の売却による収入		100	5		586
その他		7	△1		△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75	401	476	△14
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		△16	△98		△501
長期借入金の返済による支出		△29	-		△50
自己株式の取得による支出		△0	△0		△0
配当金の支払額		△264	△240		△326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△310	△338	△27	△879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	0	2	3
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△162	303	466	△146
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,103	957	△146	1,103
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		940	1,260	320	957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司	連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司	連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品： 総平均法による原価法 製品： 主として総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② _____ ③ たな卸資産 商品： 同左 製品： 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② _____ ③ たな卸資産 商品： 同左 製品： 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>仕掛品： 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品： 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>仕掛品： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>仕掛品： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) —————</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,144百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,334百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は2百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,509百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,599百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,553百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 677百万円 賞与引当金繰入額 124 研究開発費 358	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 687百万円 賞与引当金繰入額 112 研究開発費 348	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,381百万円 賞与引当金繰入額 144 研究開発費 753
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 その他 3百万円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 その他 0百万円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 その他 6百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	663,750	150	—	663,900
合計	663,750	150	—	663,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	265	21.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	663,981	100	—	664,081
合計	663,981	100	—	664,081

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	19.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月17日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	663,750	231	—	663,981
合計	663,750	231	—	663,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	265	21.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	19.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,835百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 895$ 現金及び現金同等物 <u>940</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,755百万円 流動資産(その他) 10 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 505$ 現金及び現金同等物 <u>1,260</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,017百万円 流動資産(その他) 10 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,070$ 現金及び現金同等物 <u>957</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	6	計	12	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	4	計	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	5	計	9
1年内	5百万円																			
1年超	6																			
計	12																			
1年内	2百万円																			
1年超	4																			
計	6																			
1年内	3百万円																			
1年超	5																			
計	9																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	356	547	191
(2) その他	169	168	△0
合計	525	716	190

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
債券	225
非上場株式	96
投資事業組合出資金	328
合計	650

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	343	458	115
(2) その他	293	290	△2
合計	636	748	112

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
債券	25
非上場株式	96
投資事業組合出資金	232
MMF	10
合計	364

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	346	457	111
(2) その他	188	189	1
合計	534	646	112

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
債券	25
非上場株式	96
投資事業組合出資金	232
MMF	10
合計	364

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	150	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

CADソフトウェア関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 486.43円 1株当たり中間純利益 金額 28.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 498.32円 1株当たり中間純利益 金額 15.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 501.53円 1株当たり当期純利益 金額 52.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	354	201	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	354	201	661
期中平均株式数(千株)	12,631	12,630	12,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年9月10日開催の取締役会において、株式会社マイゾックスの測量専用CADに関する事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成19年10月1日に事業を譲受けました。

(1) 事業譲受を行った主な理由

当社は、建築・測量・土木専用CADソフトウェアの開発販売を行っており、測量専用CADソフトウェアの業界において市場占有率第1位となっております。

一方、株式会社マイゾックスは、測量・土木機器の製造及び販売をメインに、測量専用CADソフトウェアの開発販売も行っており、この部門での市場占有率は第4位であります。

両社は、今後この業界に対して、従来以上の満足を戴ける商品開発とサービス提供をしつづけるための協議を行いました。その結果、測量専用CADソフトウェア業界は近年の公共工事費削減の影響による測量業界低迷を受け厳しい経営環境が続いており、両社が今後も競合していく環境ではないことを認識し、株式会社マイゾックスが、当社に測量CAD事業部門の事業譲渡を行うことを決定いたしました。

当社では、今回の測量CAD事業部門の譲受けについて慎重に検討した結果、シェア拡大とともに合理化と効率化を迫り、売上高及び業績の拡大につなげることで、更なる企業基盤の強化が図られると判断し、事業の一部譲受けを決定したものであります。

(2) 譲受ける相手企業の名称

株式会社マイゾックス

(3) 譲受ける事業の内容

株式会社マイゾックスが有する測量専用CAD事業

(4) 事業譲受日

平成19年10月1日

(5) 譲受価格及び決済方法

①譲受価格 230百万円

②決済方法

平成19年10月1日に115百万円、平成20年3月31日に115百万円を現金決済

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれんの金額 110百万円

②発生原因

譲受けた測量専用CADソフトウェア市場に期待される将来の収益力により発生したものであります。

③償却の方法 定額法

④償却期間 5年

(7) 譲受けた資産の額

ソフトウェア 120百万円

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1	現金及び預金	1,796		1,739			1,976				
2	受取手形	212		215			201				
3	売掛金	859		793			1,029				
4	たな卸資産	132		79			102				
5	繰延税金資産	50		48			112				
6	その他	79		130			125				
	貸倒引当金	△6		△5			△7				
	流動資産合計		3,124	35.0		3,000	35.7	△124		3,539	39.9
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)	建物	2,145		2,019			2,082				
(2)	土地	993		1,003			1,003				
(3)	その他	190		171			181				
	有形固定資産 合計		3,329			3,194		△134		3,267	
2	無形固定資産	151		151			0			150	
3 投資その他の 資産											
(1)	投資有価証 券	1,366		1,103			1,001				
(2)	差入保証金	350		344			344				
(3)	保険積立金	85		88			87				
(4)	その他	514		515			486				
	貸倒引当金	△2		△4			△3				
	投資その他の 資産合計		2,313			2,046		△267		1,915	
	固定資産合計		5,794	65.0		5,393	64.3	△401		5,334	60.1
	資産合計		8,919	100.0		8,393	100.0	△525		8,873	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)												
I 流動負債												
1	支払手形	3		—				—				
2	買掛金	38		30				37				
3	短期借入金	603		—				98				
4	未払金	213		203				288				
5	未払法人税等	220		154				338				
6	前受金	884		994				907				
7	賞与引当金	170		164				200				
8	役員賞与引当 金	22		18				50				
9	その他	304		288				383				
	流動負債合計		2,462		27.6			1,853	22.1	△608	2,303	26.0
II 固定負債												
1	繰延税金負債	62		—				—				
2	未払役員退職 慰労金	145		145				145				
	固定負債合計		207		2.3			145	1.7	△62	145	1.6
	負債合計		2,670		29.9			1,998	23.8	△671	2,448	27.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		1,631	18.3	1,631	19.4	—	1,631	18.4		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,861		2,861			2,861			
資本剰余金合計		2,861	32.1	2,861	34.1	—	2,861	32.2		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		61		61			61			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		1,050		1,500			1,050			
プログラム準備金		360		236			236			
繰越利益剰余金		513		393			871			
利益剰余金合計		1,986	22.3	2,191	26.1	205	2,219	25.0		
4 自己株式		△365	△4.1	△365	△4.3	△0	△365	△4.1		
株主資本合計		6,114	68.6	6,320	75.3	205	6,347	71.5		
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		134	1.5	74	0.9	△59	77	0.9		
評価・換算差額等合計		134	1.5	74	0.9	△59	77	0.9		
純資産合計		6,249	70.1	6,395	76.2	145	6,425	72.4		
負債純資産合計		8,919	100.0	8,393	100.0	△525	8,873	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,564	100.0		3,645	100.0	81		7,334	100.0
II 売上原価			606	17.0		706	19.4	99		1,332	18.2
売上総利益			2,957	83.0		2,939	80.6	△18		6,002	81.8
III 販売費及び一般 管理費			2,445	68.6		2,579	70.7	134		4,953	67.5
営業利益			512	14.4		360	9.9	△152		1,048	14.3
IV 営業外収益			19	0.5		35	0.9	16		68	0.9
V 営業外費用			45	1.3		7	0.2	△37		34	0.4
経常利益			486	13.6		387	10.6	△98		1,082	14.8
VI 特別利益			—	—		—	—	—		38	0.5
VII 特別損失			8	0.2		14	0.4	5		106	1.5
税引前中間 (当期) 純利益			477	13.4		373	10.2	△104		1,014	13.8
法人税、住民 税及び事業税		206			133				588		
法人税等調整 額		△116	89	2.5	27	161	4.4	71	△259	329	4.5
中間(当期) 純利益			388	10.9		212	5.8	△175		684	9.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					別途積立 金	プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	650	484	716	1,913	△365	6,041
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)					400		△400	—		—
プログラム準備金の取崩 (注)						△123	123	—		—
剰余金の配当(注)							△265	△265		△265
役員賞与(注)							△50	△50		△50
中間純利益							388	388		388
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	—	—	—	—	400	△123	△202	73	△0	72
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	1,050	360	513	1,986	△365	6,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162	162	6,203
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
プログラム準備金の取崩 (注)			—
剰余金の配当(注)			△265
役員賞与(注)			△50
中間純利益			388
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△27	△27	△27
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	△27	△27	45
平成18年9月30日 残高 (百万円)	134	134	6,249

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					別途積立 金	プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	1,050	236	871	2,219	△365	6,347	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立					450		△450	—		—	
剰余金の配当							△239	△239		△239	
中間純利益							212	212		212	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	—	—	—	—	450	—	△477	△27	△0	△27	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	1,500	236	393	2,191	△365	6,320	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	77	77	6,425
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△239
中間純利益			212
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	△2	△2	△30
平成19年9月30日 残高 (百万円)	74	74	6,395

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					別途積立 金	プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	650	484	716	1,913	△365	6,041
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					400		△400	—		—
プログラム準備金の取崩 (注)						△123	123	—		—
プログラム準備金の取崩						△123	123	—		—
剰余金の配当(注)							△265	△265		△265
剰余金の配当							△63	△63		△63
役員賞与(注)							△50	△50		△50
当期純利益							684	684		684
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	400	△247	154	306	△0	306
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	1,050	236	871	2,219	△365	6,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162	162	6,203
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
プログラム準備金の取崩 (注)			—
プログラム準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△265
剰余金の配当			△63
役員賞与(注)			△50
当期純利益			684
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△84	△84	△84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△84	△84	221
平成19年3月31日 残高 (百万円)	77	77	6,425

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 販売の状況

品目別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

品 目	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	増 減		前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
製 品 建築CADソフトウェア	1,952	1,810	△142	△7.3	3,918
測量CADソフトウェア	724	814	89	12.4	1,569
土木CADソフトウェア	461	509	47	10.3	933
サポートサービス	195	203	7	4.1	392
その他	116	184	68	58.7	277
小 計	3,450	3,521	70	2.0	7,091
商 品 ハードウェア	129	136	7	5.8	273
小 計	129	136	7	5.8	273
合 計	3,579	3,657	78	2.2	7,364